

日医工MPI行政情報

<http://www.nichiiko.co.jp/stu-ge/>

地域包括ケア病棟（病床）届出病院数 —近畿厚生局（2014年11月現在）—

株式会社日医工医業経営研究所(日医工MPI)
(公社)日本医業経営コンサルタント協会認定 登録番号第6345号 寺坂裕美



資料No.20141111-378

株式会社日医工医業経営研究所

地域包括ケア病棟（病床）届出病院数（2014年11月現在）

表 1

届出 総数	病院数	地包ケア1		地包ケア2		合計	
		軒数	割合	軒数	割合	軒数	割合
滋賀	58	9	15.5%	1	1.7%	10	17.2%
京都	173	15	8.7%	3	1.7%	18	10.4%
大阪	530	48	9.1%	6	1.1%	54	10.2%
兵庫	352	45	12.8%	4	1.1%	49	13.9%
奈良	75	5	6.7%	1	1.3%	6	8.0%
和歌山	86	13	15.1%	2	2.3%	15	17.4%

※近畿厚生局HPより

（病院数は2014年7月1日現在、地域包括ケア病棟（病床）届出軒数は2014年11月1日現在）

表 2

届出 軒数 比較	地包ケア1			地包ケア2			合計		
	4/1 以降	10/1以降		4/1 以降	10/1以降		4/1 以降	10/1以降	
滋賀	9	5	55.6%	1	1	100.0%	10	6	60.0%
京都	15	6	40.0%	3	3	100.0%	18	9	50.0%
大阪	48	21	43.8%	6	3	50.0%	54	24	44.4%
兵庫	45	23	51.1%	4	1	25.0%	49	24	49.0%
奈良	5	4	80.0%	1	0	0.0%	6	4	66.7%
和歌山	13	7	53.8%	2	1	50.0%	15	8	53.3%
合計	135	66	48.9%	17	9	52.9%	152	75	49.3%

解説（MPI見解）

地域包括ケア病棟（病床）は、2014年4月の診療報酬改定で新設された特定入院料として、4月1日以降から届出が開始されました。

急性期と慢性期の橋渡しの機能を担う病棟、また在宅患者の急性増悪時の受け入れ病棟として徐々に届出が増えてきました。

表1は近畿厚生局管内の2014年11月1日時点の届出状況です。

近畿厚生局管内での地域包括ケア病棟（病床）を届け出ている病院は、8%～17%程度となっています。（他地域については今後集計予定。）

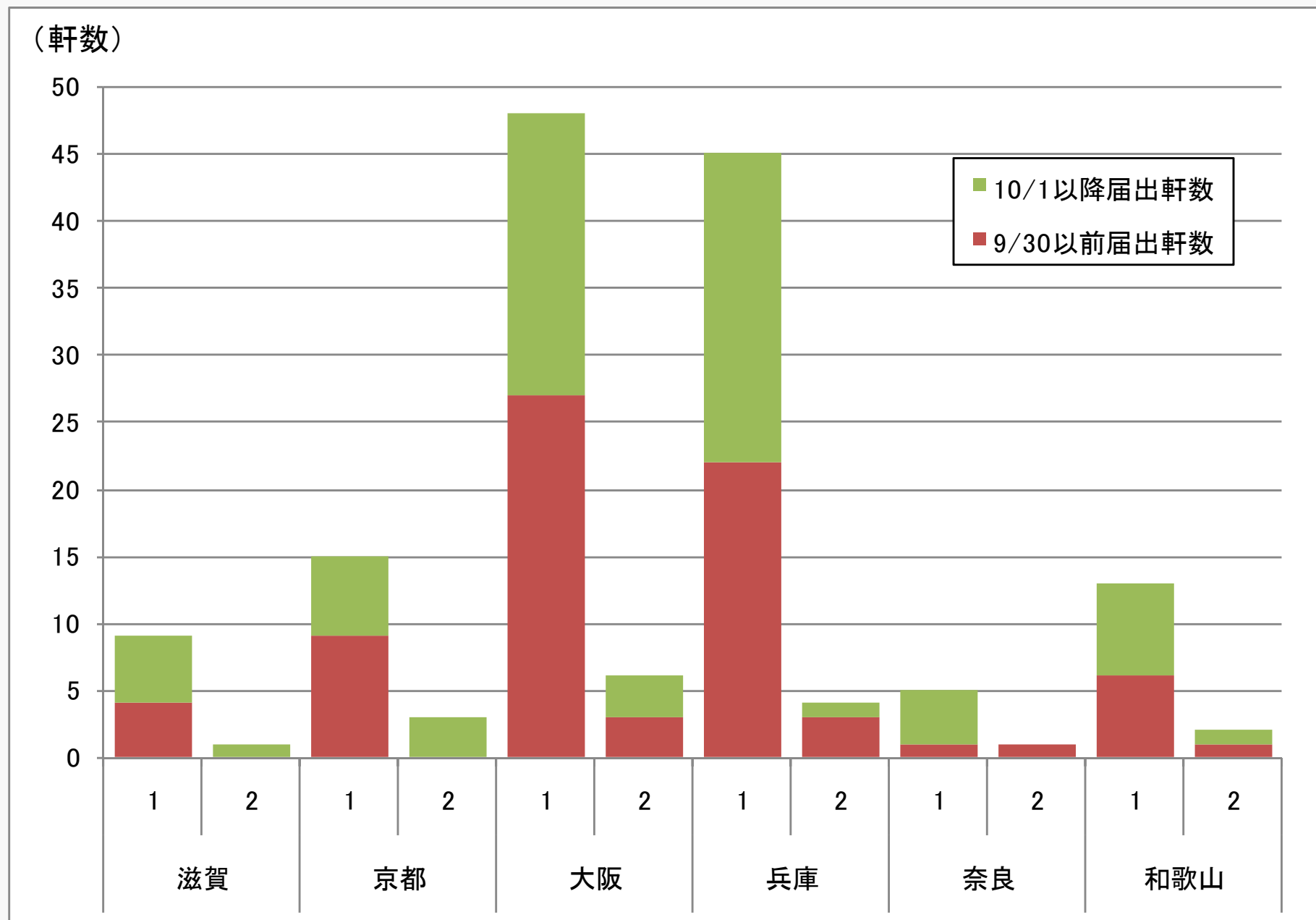
7対1病棟の基準が厳しくなり、また亜急性期病床の廃止も決まり、その経過措置が2014年9月30日までとなっていたことから、地域包括ケア病棟（病床）の届出状況の変化が注目されていました。

そこで10月1日以降に届け出た病院数を集計して比較したのが表2と図1です。地域包括ケア病棟（病床）を届け出た病院のほぼ半分が10月以降に届け出ていることがわかりました。この傾向が全国的にみられるとしたら、多くの病院が経過措置を期に地域包括ケア病棟（病床）へ移行していることになり、厚労省の誘導が機能していることが伺えます。

今後、地域医療ビジョンの推進とともに更なる拡大が見込まれます。

地域包括ケア病棟（病床）届出病院数（2014年11月現在）

図 1



※近畿厚生局HPより